

[8] チェコ

1. チェコの概要と開発課題

(1) 概要

1989年のチェコ・スロバキアにおける民主革命により共産党の独裁体制が終焉、1993年1月、スロバキアと分離、独立した。独立後は、クラウス首相率いる市民民主党（ODS）中心の中道右派連立内閣の下、内政は安定し、マクロ経済も安定して推移したが、1997年、経済状況の悪化等を背景に同クラウス内閣は総辞職。その後1998年及び2002年の下院選挙の結果、左派の社会民主党（CSSD）による少数内閣又は連立政権が続いた。2006年6月の下院選挙の結果、紆余曲折を経て2007年1月にトポラーネク ODS 党首を首相とする中道右派の三党連立内閣が成立し、税制・医療等国内改革を進めたが、議会基盤の弱さから困難な政権運営が続き、2009年3月の野党提出の内閣不信任案の可決により同内閣は総辞職した。これに伴い同年10月に繰り上げ下院選挙が実施されることとなり、それまでの間政権を担当するフィシエル首相の選挙管理内閣が発足した。同内閣は、憲法裁判所による繰り上げ下院選挙実施中止の決定を受け、2010年6月の任期満了まで続投する可能性が高まっている。

外交面では、「欧州への復帰」を目指し、1995年12月に旧共産主義国で初めて OECD 加盟を実現、1999年3月には NATO 加盟が実現した。また、2004年5月1日には、交渉を進めていた EU 加盟を果たし、2009年前半は EU 議長国を務めた。

経済面では、クラウス内閣（当時）の下で順調な成長を遂げつつ、低い失業率を維持してきたが、1997年に経済は転機を迎え、特にドイツの景気停滞の影響を受けた工業生産が落ち込み、貿易収支赤字が増大した。政府は、財政支出削減と賃金抑制を柱とする内需抑制策を導入したが、それまで5年にわたり安定的に推移した通貨コルナは急落し、同年5月に変動相場制へ移行した。その後チェコ経済は、強い引締め策の副作用により、1997年第2四半期以降7期連続のマイナス成長という深刻な不況を経て、1999年第1四半期以降プラス成長に転じ、外需を原動力に堅調な成長を続け、2005年から2007年には6%台の高い経済成長率となった。ところが2008年秋の世界経済金融危機以降は、主要貿易相手国の景気低迷により、投資及び輸出商品の需要が大幅に落ち込むことで製造業が深刻な影響を受け、2009年第1四半期には再びマイナス成長（-4.3%）となった。

なお、両国の要人往来では、1995年にハベル大統領（当時）、1996年にクラウス首相（当時）、2005年にパロウベク首相（当時）、2007年及び2008年にクラウス大統領等がそれぞれ訪日しており、我が国からは1996年に清子内親王殿下（当時）、2002年に天皇皇后両陛下、2003年に小泉総理（当時）、そして2009年前半の EU 議長国時には麻生総理（当時）が同国を訪問した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	10.3	10.4
出生時の平均余命	(年)	77	71
G N I	総 額 (百万ドル)	160,644.91	—
	一人あたり (ドル)	14,240	—
経済成長率	(%)	6.0	—
経常収支	(百万ドル)	-5,662.00	—
失 業 率	(%)	5.3	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	139,970.88	—
	輸 入 (百万ドル)	131,275.24	—
	貿易収支 (百万ドル)	8,695.64	—
政府予算規模 (歳入)	(十億コロナ)	1,101.82	—
財政収支	(十億コロナ)	-59.23	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.7	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	13.68
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	79	—
分 類	D A C	—	—
	世界銀行等	—/高所得国	—
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	—
その他の重要な開発計画等		—	—

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	51,063.42	18,901.29
	対日輸入 (百万円)	263,850.07	7,261.35
	対日収支 (百万円)	-212,786.65	11,639.94
我が国による直接投資	(百万ドル)	98.38	—
進出日本企業数		81	—
チェコに在留する日本人数	(人)	1,609	—
日本に在留するチェコ人数	(人)	233	—

注) 1990年はチェコ・スロバキアの実績となっている。

チェコ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	10.3 (1996年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	87 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	3 (2005年)	21 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	4 (2005年)	24 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	4 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	11 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.8 (2005年)	3.0
人間開発指数 (HDI)		0.903 (2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. チェコに対するODAの考え方

(1) チェコに対する ODA の意義

(イ) 市場経済への移行支援

1990年7月のG24閣僚会議においてチェコ・スロバキア支援の決定がなされたこと、分離独立後もチェコは民主化、市場経済への移行を図っていること等を踏まえ、市場経済への移行支援等を主たる目的として、研修員受入等の技術支援を中心に支援を行ってきた。

(ロ) 環境保全への支援

旧共産体制化における重工業重点の経済開発等のため深刻化していた同国の環境汚染に対し、環境保全支援の目的の一環として、廃棄物処理の専門家の派遣等の技術協力を行ってきた。

(2) チェコに対する ODA の基本方針

これまで、市場経済化、環境保全支援を中心に ODA を行ってきたところ、特に、中・東欧地域においては高い経済発展段階にあることから、わが国からの支援も同国の発展に合わせた分野を中心に技術協力及び文化無償資金協力等を通して支援を行ってきた。2004年5月のEU加盟及び2005年にDACリストから除外されたことを受け、当国への経済協力は終了した。今後は、より対等な立場での協力へシフトしていく。

3. チェコに対する2008年度ODA実績

2008年度のチェコに対する実績はない。2008年度までの援助実績は、無償資金協力5.37億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力5.73億円(JICA経費ベース)である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	—	1.38 (0.27)
2005年	—	—	0.43 (0.02)
2006年	—	—	0.40 (0.00)
2007年	—	—	—
2008年	—	—	—
累計	—	5.37	5.73

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対チェコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	0.46	1.37	1.84
2001年	—	0.01	1.20	1.21
2002年	—	0.38	1.20	1.58
2003年	—	0.48	1.33	1.81
2004年	—	0.40	1.31	1.71
累計	0.56	4.24	18.33	23.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、チェコ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 5. チェコはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 6. チェコへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対チェコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	ドイツ 9.82	フランス 6.67	オーストリア 1.95	日本 1.84	デンマーク 1.37	1.84	25.28
2001年	ドイツ 9.77	フランス 5.51	オーストリア 3.96	オランダ 3.14	デンマーク 2.13	1.21	29.69
2002年	ドイツ 16.34	フランス 8.31	スイス 6.91	オーストリア 4.38	米国 2.49	1.58	48.49
2003年	ドイツ 18.45	フランス 9.66	オーストリア 4.80	日本 1.81	オランダ 1.65	1.81	43.23
2004年	ドイツ 18.15	フランス 11.39	オーストリア 5.70	オランダ 2.20	日本 1.71	1.71	42.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. チェコはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。
 2. チェコへの援助はOA（公的援助）。

チェコ

表-7 国際機関の対チェコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 409.92	GEF 0.67	UNHCR 0.51	UNTA 0.48	UNDP 0.22	0.11	411.91
2001年	CEC 281.97	UNHCR 0.68	UNTA 0.31	UNDP 0.14	EBRD 0.10	0.18	283.38
2002年	CEC 107.41	UNHCR 1.01	UNTA 0.44	EBRD 0.30	UNDP 0.08	0.05	109.29
2003年	CEC 217.28	UNTA 0.76	UNHCR 0.75	EBRD 0.19	UNDP 0.10	0.01	219.09
2004年	CEC 234.28	UNHCR 0.93	UNTA 0.38	EBRD 0.06	-	1.13	236.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. チェコはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。
 3. チェコへの援助はOA（公的援助）。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	5.37億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	5.44億円 研修員受入 177人 専門家派遣 11人 調査団派遣 1人 機材供与 65.69百万円
2004年	なし	なし	1.38億円 (0.27億円) 研修員受入 27人 (7人) 専門家派遣 9人 留学生受入 41人
2005年	なし	なし	0.43億円 (0.02億円) 研修員受入 16人 (1人) 専門家派遣 18人 機材供与 1人 留学生受入 42人
2006年	なし	なし	0.40億円 研修員受入 60人 専門家派遣 3人 留学生受入 45人
2007年	なし	なし	なし
2008年	なし	なし	なし
2008年 度までの 累計	なし	5.37億円	5.73億円 研修員受入 185人 専門家派遣 11人 調査団派遣 1人 機材供与 65.69百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。